

公益社団法人青森県医師会長 }
各郡市医師会長 } 殿

青森県健康医療福祉部医療業務課長
(公印省略)

特例的に医師が常駐しないオンライン診療のための診療所開設等
に係る様式等について

本県の保健医療行政の推進につきましては、平素から御協力を賜り感謝申し上げます。
さて、令和6年1月16日付け厚生労働省医政局総務課長通知「特例的に医師が常駐しないオンライン診療のための診療所の開設について」(以下「国通知」という。)により、へき地等に限らず都市部を含め、公民館等に医師が常駐しないオンライン診療のための診療所の開設が可能となりました。

そこで、当該診療所の開設等に係る様式等について、下記のとおり定めましたので、貴会会員へ周知してくださるとともに、当該診療所のオンライン診療が地域医療に与える影響やその可能性の把握について、貴会の御協力を賜りますようお願い申し上げます

記

1 趣旨

国通知により、特例的に医師が常駐しない診療所でオンライン診療を実施する医療機関が提出することとされている書類について、その様式を定めた。

また、国通知に基づき、当該診療所のオンライン診療が地域医療に与える影響やその可能性については、管轄の保健所が公益社団法人青森県医師会(以下「県医師会」という。)と連携して把握することとし、その運用方法について定めた。

2 本県における取扱い

(1) 特例的に医師が常駐しないオンライン診療のための診療所について、開設申請(又は巡回診療等実施計画書の提出)を行う際に、国通知で提出を求めている書類の様式を次のとおり定める。

- ・オンライン診療の実施が必要と考える理由書 …第1号様式
- ・患者の急変時の対応について事前に合意した対面での対応可能な医療機関名(オンライン診療を実施する医療機関が急変時に自ら対面での対応を行う場合は当該医療機関名) …第1号様式
- ・オンライン診療の適切な実施に関する指針及びチェックリスト …第2号様式



(2) 国通知で、特例的に医師が常駐しないオンライン診療のための診療所が、開設（又は巡回診療等実施計画書の提出）後、概ね1年毎に報告しなければならない実績報告の様式については次のとおりとし、毎年12月31日までに、管轄の保健所に提出する。

・オンライン診療の実施件数 …第3号様式

(3) 特例的に医師が常駐しないオンライン診療のための診療所の開設者から、第1～3号様式の提出があった保健所は、その写しを県医師会宛てに送付し、当該診療所のオンライン診療が地域医療に与える影響やその可能性について、県医師会の意見を求めることとする。

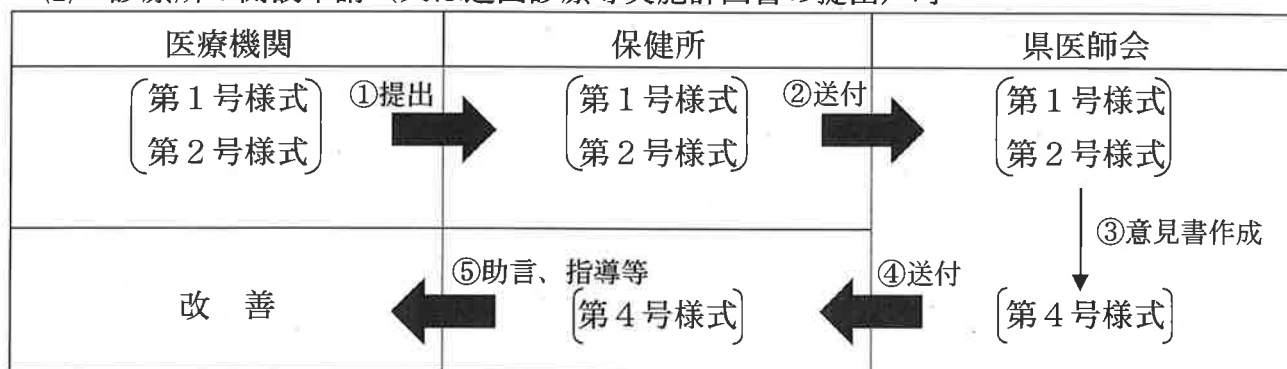
(4) 上記(3)により、県医師会からの意見書を受けた保健所は、当該意見書の内容をもとに、必要に応じて、当該診療所に対し助言、指導等を行うこととする。

なお、当該意見書の様式については、次のとおりとする。

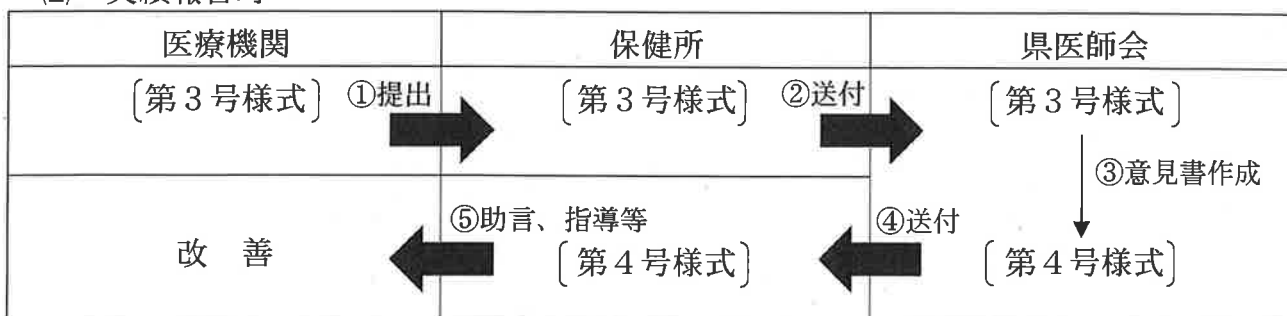
・オンライン診療が地域医療に与える影響やその可能性についての意見書 …第4号様式

3. オンライン診療が地域医療に与える影響やその可能性の把握についての流れ

(1) 診療所の開設申請（又は巡回診療等実施計画書の提出）時



(2) 実績報告時



担当：医務指導グループ 主幹 千葉 佳友
〒030-8570 青森市長島1-1-1
TEL：017-734-9291 FAX：017-734-8089
E-mail：yoshitomo_chiba@pref.aomori.lg.jp

第1号様式（特例的に医師が常駐しないオンライン診療所）

年 月 日

青森県知事 殿

医療機関名

（巡回診療の場合は、オンライン診療を実施する医療機関名）

オンライン診療の実施が必要と考える理由書

標記の件について、下記のとおり提出します。

I. オンライン診療で行う診療内容	
対象患者	該当番号を○で囲んでください。 1 オンライン診療を実施する医療機関に通院中の患者のみ 2 オンライン診療を実施する医療機関に通院中の患者以外も含む 3 その他（ ）
月平均患者数	※オンライン診療を実施する予定の患者のみ記載してください。
主な疾病名	
主な治療内容	
対面診療の頻度や タイミング等	
II. 患者の急変時の対応について事前に合意した対面で対応可能な医療機関	
名 称	※オンライン診療を実施する医療機関が急変時に自ら対面で対応を行う場合は当該医療機関名を記載してください。
所 在 地	（〒 - ）

Ⅱ. オンライン診療を実施する必要があるとする理由について、自由に記載してください。
特に、オンライン診療を実施しなければ、住民の受診機会が不十分であると考えられる理由については、詳細に記載してください。

第2号様式（特例的に医師が常駐しないオンライン診療所）

オンライン診療の適切な実施に関する指針 チェックリスト

年 月 日

医療機関名

（巡回診療の場合は、オンライン診療を実施する医療機関名）

1. オンライン診療の提供に関する事項	
(1) 医師－患者関係／患者合意	
i オンライン診療を実施する際は、オンライン診療を実施する旨について、医師と患者との間で合意がある場合に行うこと。	<input type="checkbox"/>
ii iの合意を行うに当たっては、医師は、患者がオンライン診療を希望する旨を明示的に確認すること。なお、オンライン受診勧奨については、患者からの連絡に応じて実施する場合には、患者側の意思が明白であるため、当該確認は必要ではない。	<input type="checkbox"/>
iii オンライン診療を実施する都度、医師が医学的な観点から実施の可否を判断し、オンライン診療を行うことが適切でないと判断した場合はオンライン診療を中止し、速やかに適切な対面診療につなげること。	<input type="checkbox"/>
iv 医師は、患者の合意を得るに先立ち、患者に対して以下の事項について説明を行うこと。なお、緊急時にやむを得ずオンライン診療を実施する場合であって、ただちに説明等を行うことができないときは、説明可能となった時点において速やかに説明を行うこと。 <ul style="list-style-type: none"> ・触診等を行うことができない等の理由により、オンライン診療で得られる情報は限られていることから、対面診療を組み合わせる必要があること ・オンライン診療を実施する都度、医師がオンライン診療の実施の可否を判断すること ・(3)に示す「診療計画」に含まれる事項 	<input type="checkbox"/>
(2) 適用対象	
i 直接の対面診察と同等でないにしても、これに代替し得る程度の患者の心身の状態に関する有用な情報を、オンライン診療により得ること。	<input type="checkbox"/>
ii オンライン診療の実施の可否の判断については、安全にオンライン診療が行えることを確認しておくことが必要であることから、オンライン診療が困難な症状として、一般社団法人日本医学会連合が作成した「オンライン診療の初診に適さない症状」等を踏まえて医師が判断し、オンライン診療が適さない場合	<input type="checkbox"/>

<p>には対面診療を実施する（対面診療が可能な医療機関を紹介する場合も含む。）こと。なお、緊急性が高い 症状の場合は速やかに対面受診を促すことに留意する。</p>	
<p>iii 初診からのオンライン診療は、原則として「かかりつけの医師」が行うこと。ただし、既往歴、服薬歴、アレルギー歴等の他、症状から勘案して問診及び視診を補完するのに必要な医学的情報を過去の診療録、診療情報提供書、健康診断の結果、地域医療情報ネットワーク、お薬手帳、Personal Health Record（以下「PHR」という。）等から把握でき、患者の症状と合わせて医師が可能と判断した場合にも実施できる（後者の場合、事前に得た情報を診療録に記載する必要がある。）。</p>	□
<p>iv iii以外の場合として「かかりつけの医師」以外の医師が診療前相談を行った上で初診からのオンライン診療を行うのは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「かかりつけの医師」がオンライン診療を行っていない場合や、休日夜間等で、「かかりつけの医師」がオンライン診療に対応できない場合 ・患者に「かかりつけの医師」がいない場合 ・「かかりつけの医師」がオンライン診療に対応している専門的な医療等を提供する医療機関を紹介する場合（必要な連携を行っている場合、D to P with D の場合を含む。）や、セカンドオピニオンのために受診する場合が想定される。その際、オンライン診療の実施後、対面診療につなげられるようにしておくことが、安全性が担保されたオンライン診療が実施できる体制として求められる。 	□
<p>v 診療前相談により対面受診が必要と判断した場合であって、対面診療を行うのが他院である場合は、診療前相談で得た情報について必要に応じて適切に情報提供を行うこと。</p>	□
<p>vi 診療前相談を行うにあたっては、結果としてオンライン診療が行えない可能性があることや、診療前相談の費用等について医療機関のホームページ等で示すほか、あらかじめ患者に十分周知することが必要である。</p>	□
<p>vii 急病急変患者については、原則として直接の対面による診療を行うこと。なお、急病急変患者であっても、直接の対面による診療を行った後、患者の容態が安定した段階に至った際は、オンライン診療の適用を検討してもよい。</p>	□
<p>viii 在宅診療において在宅療養支援診療所が連携して地域で対応する仕組みが構築されている場合や複数の診療科の医師がチームで診療を行う場合などにおいて、特定の複数医師が関与することについて「診療計画」で明示しており、いずれかの医師が直接の対面診療を行っている場合は、全ての医師について直接の対面診療が行われていなくとも、これらの医師が交代でオンライン診療を行うこととして差し支えない。ただし、交代でオンライン診療を行う場合は、「診療計画」に医師名を記載すること。また、オンライン診療を行う予定であった医師の病欠、勤務の変更などにより、「診療計画」において予定されていない代診医が オンライン診療を行わなければならない場合は、患者の同意を得た上</p>	□

<p>で、診療録記載を含む十分な引継ぎを行っていれば、実施することとして差し支えない。加えて、主に健康な人を対象にした診療であり、対面診療においても一般的に同一医師が行う必要性が低いと認識されている診療を行う場合などにおいても、「診療計画」での明示など同様の要件の下、特定の複数医師が交代でオンライン診療を行うことが認められる。</p>	
<p>ix オンライン診療においては、初診は「かかりつけの医師」が行うこと、直接の対面診療を組み合わせることが原則であるが、以下の診療については、それぞれに記載する例外的な対応が許容され得る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・禁煙外来については、定期的な健康診断等が行われる等により疾病を見落とすリスクが排除されている場合であって、治療によるリスクが極めて低いものとして、患者側の利益と不利益を十分に勘案した上で、直接の対面診療を組み合わせないオンライン診療を行うことが許容され得る。 ・緊急避妊に係る診療については、緊急避妊を要するが対面診療が可能な医療機関等に係る適切な情報を有しない女性に対し、女性の健康に関する相談窓口等（女性健康支援センター、婦人相談所、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを含む。）において、対面診療が可能な医療機関のリスト等を用いて受診可能な医療機関を紹介することとし、その上で直接の対面診療を受診することとする。例外として、地理的要因がある場合、女性の健康に関する相談窓口等に所属する又はこうした相談窓口等と連携している医師が女性の心理的な状態にかんがみて対面診療が困難であると判断した場合においては、産婦人科医又は厚生労働省が指定する研修を受講した師が、初診からオンライン診療を行うことは許容され得る。ただし、初診からオンライン診療を行う医師は一錠のみの院外処方を行うこととし、受診した女性は薬局において研修を受けた薬剤師による調剤を受け、薬剤師の面前で内服することとする。その際、医師と薬剤師はより確実な避妊法について適切に説明を行うこと。加えて、内服した女性が避妊の成否等を確認できるよう、産婦人科医による直接の対面診療を約三週間後に受診することを確実に担保することにより、初診からオンライン診療を行う医師は確実なフォローアップを行うこととする。 	□
<p>(3) 診療計画</p>	
<p>i 医師は、オンライン診療を行う前に、患者の心身の状態について、直接の対面診療により十分な医学的評価（診断等）を行い、その評価に基づいて、次の事項を含む「診療計画」を定め、2年間は保存すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン診療で行う具体的な診療内容（疾病名、治療内容等） ・オンライン診療と直接の対面診療、検査の組み合わせに関する事項（頻度やタイミング等） ・診療時間に関する事項（予約制等） ・オンライン診療の方法（使用する情報通信機器等） ・オンライン診療を行わないと判断する条件と、条件に該当した場合に直接の対 	□

<p>面診療に切り替える旨（情報通信環境の障害等によりオンライン診療を行うことができなくなる場合を含む。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・触診等ができないこと等により得られる情報が限られることを踏まえ、患者が診察に対し積極的に協力する必要がある旨 ・急病急変時の対応方針（自らが対応できない疾患等の場合は、対応できる医療機関の明示） ・複数の医師がオンライン診療を実施する予定がある場合は、その医師の氏名及びどのような場合にどの医師がオンライン診療を行うかの明示 ・情報漏洩等のリスクを踏まえて、セキュリティリスクに関する責任の範囲（責任分界点）及びそのとぎれがないこと等の明示 	
<p>ii iに関わらず、初診からのオンライン診療を行う場合については、診察の後にその後の方針（例えば、次回の診察の日時及び方法並びに症状の増悪があった場合の対面診療の受診先等）を患者に説明する。</p>	□
<p>iii オンライン診療において、映像や音声等を、医師側又は患者側端末に保存する場合には、それらの情報が診療以外の目的に使用され、患者又は医師が不利益を被ることを防ぐ観点から、事前に医師－患者間で、映像や音声等の保存の要否や保存端末等の取り決めを明確にし、双方で合意しておくこと。なお、医療情報の保存については、V2(5)を参照すること。</p>	□
<p>iv オンライン診療を行う疾病について急変が想定され、かつ急変時には他の医療機関に入院が必要になるなど、オンライン診療を実施する医師自らが対応できないことが想定される場合、そのような急変に対応できる医療機関に対して当該患者の診療録等必要な医療情報が事前に伝達されるよう、患者の心身の状態に関する情報提供を定期的に行うなど、適切な体制を整えておかなければならない。なお、離島など、急変時の対応を速やかに行うことが困難となると想定される場合については、急変時の対応について、事前に関係医療機関との合意を行っておくべきである。</p>	□
<p>(4) 本人確認</p>	
<p>i 緊急時などに医師、患者が身分確認書類を保持していない等のやむを得ない事情がある場合を除き、原則として、医師と患者双方が身分確認書類を用いてお互いに本人であることの確認を行うこと。ただし、かかりつけの医師がオンライン診療を行う場合等、社会通念上、当然に医師、患者本人であると認識できる状況であった場合には、診療の都度本人確認を行う必要はない。</p>	□
<p>ii 初診でオンライン診療を実施する場合、当該患者の本人確認は、原則として、顔写真付きの身分証明書（マイナンバーカード、運転免許証、パスポート等）で行うか、顔写真付きの身分証明書を有しない場合は、2種類以上の身分証明書を併用する、あるいは1種類の身分証明書しか使用できない場合には、当該身分証明書の厚みその他の特徴を十分に確認した上で、患者本人の確認のための適切な質問や全身観察等を組み合わせて、本人確認を行う。</p>	□

<p>iii 医師の本人証明の方法として、なりすまし防止のために、社会通念上、当然に医師本人であると認識できる場合を除き、原則として、顔写真付きの身分証明書（HPKI カード、マイナンバーカード、運転免許証、パスポート等）を用いて医師本人の氏名を示すこと。なお、身分証明書の提示は医師の氏名の確認が目的であり、医籍登録番号、マイナンバー、運転免許証番号、パスポート番号、住所、本籍等に係る情報を提示することを要するものではない。</p>	<input type="checkbox"/>
<p>iv 「医籍登録年」を伝える（医師免許証を用いることが望ましい。）など、医師が医師の資格を保有していることを患者が確認できる環境を整えておくこと。また、必要に応じて、厚生労働省の「医師等資格確認検索」（氏名、性別、医籍登録年）を用いて医師の資格確認が可能である旨を示すこと。ただし、初診を直接の対面診療で行った際に、社会通念上、当然に医師であると認識できる状況であった場合、その後に実施するオンライン診療においては、患者からの求めがある場合を除き、医師である旨の証明をする必要はない。</p>	<input type="checkbox"/>
<p>(5) 薬剤処方・管理</p>	
<p>i 現にオンライン診療を行っている疾患の延長とされる症状に対応するために必要な医薬品については、医師の判断により、オンライン診療による処方を可能とする。患者の心身の状態の十分な評価を行うため、初診からのオンライン診療の場合及び新たな疾患に対して医薬品の処方を行う場合は、一般社団法人日本医学会連合が作成した「オンライン診療の初診での投与について十分な検討が必要な薬剤」等の関係学会が定める診療ガイドラインを参考に行うこと。ただし、初診の場合には以下の処方は行わないこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麻薬及び向精神薬の処方 ・基礎疾患等の情報が把握できていない患者に対する、特に安全管理が必要な薬品（診療報酬における薬剤管理指導料の「1」の対象となる薬剤）の処方 ・基礎疾患等の情報が把握できていない患者に対する8日分以上の処方また、重篤な副作用が発現するおそれのある医薬品の処方は特に慎重に行うとともに、処方後の患者の服薬状況の把握に努めるなど、そのリスク管理に最大限努めなければならない。 	<input type="checkbox"/>
<p>ii 医師は、患者に対し、現在服薬している医薬品を確認しなければならない。この場合、患者は医師に対し正確な申告を行うべきである。</p>	<input type="checkbox"/>
<p>(6) 診察方法</p>	
<p>i 医師がオンライン診療を行っている間、患者の状態について十分に必要な情報が得られていると判断できない場合には、速やかにオンライン診療を中止し、直接の対面診療を行うこと。</p>	<input type="checkbox"/>
<p>ii オンライン診療では、可能な限り多くの診療情報を得るために、リアルタイムの視覚及び聴覚の情報を含む情報通信手段を採用すること。直接の対面診療に代替し得る程度の患者の心身の状況に関する有用な情報が得られる場合には補助的な手段として、画像や文字等による情報のやりとりを活用することは妨</p>	<input type="checkbox"/>

<p>げない。ただし、オンライン診療は、文字、写真及び録画動画のみのやりとりで完結してはならない。なお、オンライン診療の間などに、文字等により患者の病状の変化に直接関わらないことについてコミュニケーションを行うに当たっては、リアルタイムの視覚及び聴覚の情報を伴わないチャット機能（文字、写真、録画動画等による情報のやりとりを行うもの）が活用され得る。この際、オンライン診療と区別するため、あらかじめチャット機能を活用して伝達し合う事項・範囲を決めておくべきである。</p>	
<p>iii オンライン診療において、医師は、情報通信機器を介して、同時に複数の患者の診療を行ってはならない。</p>	<input type="checkbox"/>
<p>iv 医師の他に医療従事者等が同席する場合は、その都度患者に説明を行い、患者の同意を得ること。</p>	<input type="checkbox"/>
<p>2. オンライン診療の提供体制に関する事項</p>	
<p>(1) 医師の所在</p>	
<p>i オンライン診療を行う医師は、医療機関に所属し、その所属及び当該医療機関の問い合わせ先を明らかにしていること。</p>	<input type="checkbox"/>
<p>ii 患者の急病急変時に適切に対応するため、患者が速やかにアクセスできる医療機関において直接の対面診療を行える体制を整えておくこと。</p>	<input type="checkbox"/>
<p>iii 医師は、騒音により音声聞き取れない、ネットワークが不安定であり動画が途切れる等、オンライン診療を行うに当たり適切な判断を害する場所でオンライン診療を行ってはならない。</p>	<input type="checkbox"/>
<p>iv オンライン診療を行う際は、診療録等、過去の患者の状態を把握しながら診療すること等により、医療機関に居る場合と同等程度に患者の心身の状態に関する情報を得られる体制を整えなければならない。ただし、緊急やむを得ない場合には、この限りでない。</p>	<input type="checkbox"/>
<p>v 第三者に患者の心身の状態に関する情報の伝わることのないよう、医師は物理的に外部から隔離される空間においてオンライン診療を行わなければならない。</p>	<input type="checkbox"/>
<p>vi オンライン診療を実施する医療機関は、ホームページや院内掲示等において、本指針を遵守した上でオンライン診療を実施している旨を公表するものとする。</p>	<input type="checkbox"/>
<p>(2) 患者の所在</p>	
<p>i 患者がオンライン診療を受ける場所は、対面診療が行われる場合と同程度に、清潔かつ安全でなければならない。</p>	<input type="checkbox"/>
<p>ii プライバシーが保たれるよう、患者が物理的に外部から隔離される空間においてオンライン診療が行わなければならない。</p>	<input type="checkbox"/>

第3号様式（特例的に医師が常駐しないオンライン診療所）

オンライン診療の実施状況報告書（令和 年分）

年 月 日

医療機関名

（巡回診療の場合は、オンライン診療を実施する医療機関名）

1. 月別の実施件数

	オンライン診療実施件数		
	計 (A+B)	うち初診 (A)	うち再診 (B)
1月	件	件	件
2月	件	件	件
3月	件	件	件
4月	件	件	件
5月	件	件	件
6月	件	件	件
7月	件	件	件
8月	件	件	件
9月	件	件	件
10月	件	件	件
11月	件	件	件
12月	件	件	件
合計	件	件	件

2. 患者が急変し、対面対応が必要となった事例（1月1日～12月31日）

1) 件数 _____ 件

2) 対面対応した医療機関

医療機関名	件数

第4号様式（特例的に医師が常駐しないオンライン診療所）

〇〇地域県民局地域健康福祉部長 殿

公益社団法人青森県医師会
会長 〇〇 〇〇

オンライン診療への意見書

令和 年 月 日付で意見を求められた（医療機関名）が実施するオンライン診療の地域医療に与える影響やその可能性について、以下のとおり意見を提出します。

意見なし（地域医療に支障なし）

意見あり

（意見等）